

職域代表議員（我々の職域（業界）の為に国会の場で発言してくれる、我々の為に働く議員）の経歴

佐藤信秋（さとう のぶあき） 参議院議員（1947（昭和 22）年 11 月 8 日生まれ） 77 歳

新潟県出身 1972 年建設省入省 国交省 道路局長・技監・事務次官を歴任

2007 年初当選 2013 年第 2 期当選 2019 第 3 期当選

参議院 決算委員長 品確議連（公共工事品質確保に関する議員連盟）幹事長 法改正 PT 座長

自民党国土強靱化推進本部長

足立敏之（あだち としゆき） 参議院議員（1954（昭和 29）年 5 月 20 日生まれ）

兵庫県出身 1979 年建設省入省 国交省 水管理・国土保全局長・技監を歴任

2016 年初当選 2022 年第 2 期当選 2024.12.27 モルディブにて逝去享年 70 歳

参議院財政金融委員長 品確議連事務局長代理、議員運営・災害対策特別・国交・予算委員会理事他

◇ 佐藤・足立両議員の令和 6 年の活動、改正品確法（品確法：公共工事の品質確保の促進に関する法律

佐藤議員は令和 6 年の能登半島地震では、党の地震対策本部の事務局長代理を務められた。

品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）は 5 年ごとに見直ししているが、令和 5 年 11 月に立ち上げられた改正プロジェクトチーム（以下、PT）の座長を佐藤議員が、座長代理を足立敏之参議院議員が務められた。PT が作成した 4 本柱（担い手の確保のための働き方改革・処遇改善、地域建設業等の維持に向けた環境整備、新技術等の活用による生産性向上、公共工事の発注体制の強化）が了承され、その後、建設業法（6 月 7 日改正）と改正公共工事品確法、改正公共工事入札契約適正化法（入契法）（以上 6 月 12 日改正）が第 3 次担い手 3 法として可決、成立した。

佐藤議員は、6 月 10 日に決算委員長としての総括質疑で質問に立ち、当時の岸田首相に国土強靱化の必要性を訴え、「国土強靱化への投資の拡大」の回答を引き出した。さらに、佐藤議員は予定価格の上限拘束性の仕組みの問題点を指摘している。

足立議員は、議員運営委員会、災害対策特別委員会、国土交通委員会、予算委員会などで理事として質疑するなど活躍され、令和 6 年 1 月の参議院本会議では財政金融委員長に任命されたが、残念ながら、令和 6 年末に海外での海難事故によって逝去された。

会員の皆様の選挙応援活動の結果（獲得票数の多さ）等が、こうした両議員の参議院内での地位の向上に寄与しており、関係各位のご支援に改めて感謝を申し上げたい。

佐藤議員が令和元年選挙で自民党比例区特定枠除く 17 名中第 5 位 23 万 2 千票

足立議員が令和 4 年選挙で 16 名中第 5 位 24 万 7 千票

平成 28 年選挙で 19 名中第 6 位 29 万 3 千票（初当選、特定枠無）



決算委員長として岸田総理に質問する佐藤参議院議員



参議院決算委員会（R6.6.10）中央に佐藤信秋決算委員長 右に岸田内閣総理大臣



参議院本会議（R6.5.15）において報告する故足立敏之の財政金融委員長



財政金融委員長の故足立議員



品質協議連合会議 奥左から
佐藤品質協議連幹事長 梶山会長
岸田顧問（前総理） 古川副会長

品質法（公共工事の品質確保の促進に関する法律） H17 制定

第1章総則（目的）第1条

この法律は、公共工事の品質確保が、良質な社会資本の整備を通じて、豊かな国民生活の実現及びその安全の確保、環境の保全（良好な環境の創出を含む。）、自立的で個性豊かな地域社会の形成等に寄与するものであるとともに、現在及び将来の世代にわたる国民の利益であることに鑑み、公共工事の品質確保に関する基本理念、国等の責務、基本方針の策定等その担い手の中長期的な育成及び確保の促進その他の公共工事の品質確保の促進に関する基本的事項を定めることにより、現在及び将来の公共工事の品質確保の促進を図り、もって国民の福祉の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

佐藤参議院議員の「参議院予算委員会」質疑要旨

日時 令和7年3月17日（月）10:00～10:20

答弁者 石破茂内閣総理大臣

質疑要旨

佐藤信秋 自民党国土強靱化推進本部長

国土強靱化に対してこれからどう取り組んでいただけるかを石破総理に伺いたい。

石破茂 内閣総理大臣

「防災・減災、国土強靱化」は災害に強い交通ネットワーク、予防保全型の老朽化対策へ転換が必要である。投資への波及効果も含めた経済効果が期待される。令和8年度からの国土強靱化実施中期計画について、概ね15兆円程度の事業規模で実施中の5か年加速化対策を上回る水準が適切と考えており、必要な対策を積み上げ、本年6月を目途に策定したい。 ※6月6日閣議決定 2026～30年



佐藤信秋国土強靱化推進本部長 石破茂総理大臣

佐藤議員の「参議院国土交通委員会」質疑要旨

※委員会では、事前に下記の質問案を提出している

国土交通委員会（6/12）質問案 佐藤信秋

（対 中野洋昌国土交通大臣、財務省：政務又は主計官）

問1. 公共調達で、前年の標準値で積算して今年の標準値を出す。前年の落札率の平均は92%から93%程度だからそのままでは必ず前年より落ちる。デフレの原因の一つではないか。積算値×α、を予定価格にすべし。（資料1, 2）

（対 内閣府：政府参考人） 問2. 原子力発電施設周辺整備・・・＜省略＞

（対 経産省：政務） 問3. 電源立地交付金の通達・・・＜省略＞ 問4. （問3関連）・・・＜省略＞

日時 令和7年6月12日（月）10:00～10:20

答弁者 中野国土交通大臣 大串経済産業副大臣

東財務大臣政務官 吉井国土交通政務官

質疑要旨（問1 予定価格関連）

佐藤信秋 公共調達の予価格は、前年の積算をベースにすると下がりっぱなしになる。処遇改善が進まず人手不足は当たり前になる。「安ければいい」は間違いであり、予定価格の見直しをすべき。

中野国交大臣 実態を反映した汎用性の高い積算による適正な予定価格の設計に取り組むたい。

東財務大臣政務官 前年度の低入札の価格が次年度の予定価格の検討のベースとなることを禁止する方向で議論している。財務省も適切な予定価格が設定されるよう協力していきたい。



佐藤信秋
議員



中野洋昌
国交大臣



東国幹
財務大臣政務官

◇質疑にて「建設コンサルタント」に言及

足立参議院議員の「参議院本会議」質疑要旨

日時 令和4年5月11日（月）10:02～10:25（23分）

答弁者 齊藤鉄夫 国土交通大臣・水循環政策担当

議題 宅地造成等規制法の一部を改正する法律案（閣法第45号）

質疑要旨

足立議員 昨年7月3日静岡県熱海市で大雨に伴って土石流が発生し、甚大な被害が生じた。災害発生直後から、警察、自衛隊、消防、海上保安庁による行方不明者の捜索や救出活動等が行われました。国交省のテックフォースやビエゾン派遣の他、地元の建設業や測量設計業、建設コンサルタント業の皆さんも災害応急対応に従事していただいた。感謝を申し上げたい。

齊藤大臣

熱海市の土石流災害被災地の復旧活動の取組み <略>



足立敏之 参議院議員



参議院本会議場



山東昭子 参議院議長

足立参議院議員の「参議院決算委員会」質疑要旨

日時：令和4年3月28日（月）9:45～10:25（40分）

答弁者 岸田文雄総理大臣

二之湯智 内閣府特命担当大臣（防災 海洋政策）

国土交通省 齊藤鉄夫 国土交通大臣 他

財務省 大家敏志 副大臣



参議院決算委員会会議場

足立議員 岸田総理は令和版所得倍増で賃金アップを唱っており大変心強い。日本の賃金は、ここ20年で低下し、OECD諸国の35国中22位で、韓国の19位より低い。総理は日本の賃金水準について他国に比較して率直にどのように感じているのか。

岸田総理 海外と比較すると、バブルがはじけて経済成長が低下してデフレが継続して、企業の賃金が伸び悩み、アベノミクスで賃金が2%アップしたが、コロナ禍により低下し他国より低いと認識。



諸外国の平均賃金のパネルにより岸田総理に質問する足立敏之 参議院議員



岸田文雄 総理大臣

足立議員 低入札価格調査基準のアップ（0.92⇒0.95）も建設業界から要望が出ている。

測量設計業務やコンサルタント業務についても諸経費率のアップや低入札調査基準価格の引き上げが求められています。今回の改定では歩掛の大幅改善を優先して行われたと思いますが引き続きご検討をお願いしたい。 こういう措置を講じると公共事業予算の拡大が必要になるが。

齊藤国交大臣 議員の指摘のように建設産業の処遇改善には公共事業予算の安定的持続的な確保について、賃金アップと公共事業の見通しの両方が必要だ。



齊藤鉄三 国土交通大臣

参議院国土交通委員会審議 足立敏之議員の質疑応答要旨

日時：令和元年 11 月 5 日（火）10：00～11：00

答弁者 赤羽一嘉 国土交通大臣 青木一彦 国土交通副大臣 五道仁実 水管理・国土保全局長
北村知久 都市局長 小平卓 内閣府大臣官房審議官(防災担当) 一見勝之 自動車局長

台風 19 号の災害に関連して、事前防災対策、国土強靱化等の取り組みについて質疑応答 Q1～Q17

Q13： 地域のコンサルタントや測量設計業の皆さんも災害発生時には真っ先に被災現場にかけつけて、災害調査を行い、応急復旧のための測量、調査、設計を行い、さらには災害査定用の資料の作成支援など、こういった重要な役割を担っているが建設業と同様大変厳しい状況下にある。青木副大臣の見解を伺いたい。

A13（青木副大臣）： 社会資本整備管理を行う工事の上流にあたる測量や調査設計の品質確保が重要であることから本年 6 月の品確法の改正で新たに広く公共工事品確法の対象として位置づけられた。建設業だけでなく測量業や建設コンサルタント業、地質調査業にも重要な役割が求められており、建設業と同様の取り組みを行っている。特にこれらの業種では 3 月に納期が集中し長時間労働となる傾向があることから地方自治体では価格競争による調達が多いことが顕著な課題となっており、

3 月に集中する納期の分散化や地方自治体へプロポーザル方式の活用促進等に積極的に取り組んでいる。いずれにしても魅力的な産業となるよう、若者を始めとした担い手の中長期的な確保に資する取り組みをさらに加速させている。

品確法 2 回目改正（R1.6.14 公布・施行）

第 2 条（定義）に測量、地質調査、その他の調査（点検及び診断を含む）及び設計（以下、「調査等」という）を、「公共工事に関する調査等」として追加公共工事のみでなく調査等も広く本法律の対象として位置付け、「公共工事」⇒「公共工事等」（公共工事ならびに調査等）

基本方針（国、特殊法人等、地方公共団体は必要な措置を講ずる努力義務： 閣議決定）において「8. 調査等の品質確保に関する事項」を新設



台風 19 号による災害調査での建設コンサルタントの活躍、役割等を質問する足立議員（Q13）



足立議員の質問に答える青木副大臣（A13）

佐藤議員の講演・意見交換会時の発言

令和 7 年 2 月 17 日総会後の講演・意見交換会

「我々は働く人の代表」だ。そこを忘れてはいけない。一番大事なことは、働いている技術者、技能労働者の人達のための代表、ここを取り違えていたら何もできない。

私が単価を上げろと言いつけてきて、令和 7 年の技術者単価は平成 24 年に比べ約 6 割アップした。

元々建設業の調査基準価格は、会計法施行令で上げることができる。設計業務については書いていないが「ダメと書いていないのだから上げるように」と主張して平成 19 年（初当選）に基準を作らせた。

令和 4 年 10 月 21 日意見交換会

「給料がよくて、休日がとれて、希望のもてる」、そういう社会にしないでだめだと思い、それで平成 17 年に品確法を作った。

平成 23（2011）年に東日本大震災が起きて、震災直後の国会に藤井聡先生を私が参考人として国会に呼んだら、強靱化を提案された。すぐに国土強靱化特命委員会を立ち上げた。

◇職域代表議員との意見交換会（例年 2 月の総会後と 10～11 月頃の 2 回開催）

佐藤参議院議員との意見交換会

日時 令和 7 年 2 月 17 日（月） 12：05～13：05 場所 グランドアーク半蔵門 3 階 トパーズ

出席 佐藤信秋参議院議員 富山秘書

建コン協 中村会長 大本副会長 多田副会長 建コン協 3 名

連盟 本 部 村田会長 松村幹事長 森会計責任者 大島本部顧問 長谷川本部顧問

松原会計責任者職務代行 和作本部幹事 欠席：高野本部顧問

支部長 早野(北海道) 松永(関東) 青木(北陸) 青柳(中部) 竹内(近畿)

来山代理(中国) 天羽(四国) 田中(九州) 欠席：菅原(東北)

監査役 佐藤 欠席：中川 松橋前北海道支部長 遠藤前東北支部長 以上連盟 19 名



正面に佐藤参議院議員 左側奥に建コン協幹部 右に連盟幹部



建コン協、連盟の要望を聞かれる佐藤参議院議員



協会活動支援、補正予算確保、技術者単価 UP への御礼と共に、事業量増・低入札調査基準価格の UP、国土強靱化実施中期計画への要望を述べる建コン協中村会長

技術者単価の UP と品確法改正、業界への支援への御礼と国土強靱化実施中期計画への引き続きのご指導を要望する村田連盟会長



低入札調査基準価格の工事並みへの UP を要望する田中九州支部長



退任に当たり、故足立先生のことを踏まえ公人として健康管理、事故へのご留意を述べる松橋前北海道支部長



地方創生へ国土強靱化実施中期計画の強力な推進を要望する天羽四国支部長



品確議連の 5 つの要望の実現、低入札調査基準価格の更なる UP を要望する早野新北海道支部長



継続的な単価 UP、事業量の確保、待遇改善、地位向上へ建設コンサルタントの PR を要望する来山中国支部長代理



物価高に対し事業量の拡大、国土強靱化実施中期計画に期待を述べる青柳中部支部長

事業量の UP、地方自治体へのメンテナンス費用の別枠での確保を要望する遠藤前東北支部長



技術者単価 UP と同時に事業量の確保、近畿支部提言実現へ側面支援を要望する竹内近畿支部長



ご多忙中のご出席と要望と質問への真摯なご対応への御礼と、一人となる職域代表、見坂候補予定者へ全力の応援を述べて締めくくるとする長谷川本部顧問

財務省との折衝ノウハウの新職域代表への伝授、事業量の確保、コストカット排除を要望する松永関東支部長



◇けんざか茂範候補予定者からのご挨拶

(「令和7年コンサルティングエンジニア連盟年次報告」の巻頭言より)

“建設産業を元気に！そして日本を元気に！”

(前)国土交通省 近畿地方整備局長 見坂茂範



私は、これまで国土交通省で、関東地方整備局企画部長、本省大臣官房技術調査課長、近畿地方整備局長等を経験し、その時々において、建設コンサルタントの皆様方とも一緒に仕事をさせていただきました。

特に、本省勤務時の印象深い出来事を申し上げますと、まずは令和4年の技術調査課長在任時、建設コンサルタントで働く技術者の皆様の賃上げを実現してもらうためには業務発注に用いる設計業務委託等技術単価(以下「技術者単価」)を政策的に思い切って引き上げなければならないと考え、令和5年度の技術者単価は、建設コンサルタント4分野平均で対前年度比5.4%、特に設計業務においては対前年度比7.1%という過去10年間で最大の引き上げを行いました。技術者単価は、前年度の賃金調査を用いて決定するものですが、ちょっとしたデータ活用の工夫と、政策的な判断を加味させて頂き、実現できました。

また、平成29年、道路局の室長時代には、建設コンサルタント業界の働き方改革にも携わらせて頂きました。当時の建設コンサルタント業界は、非常に残業が多くて、働き方においてブラックな業界だと言う人もいました。これを改善するためには、国土交通省をはじめ、業務発注を行う発注者側の意識を変えないといけないことに気づきました。平成31年4月から、残業時間の上限規制が始まるということもあり、建設コンサルタント業界の働き方改革は急務でした。そこで、地方整備局の職員や建設コンサルタントツ協会の皆様と喧々諤々と議論をして、例えば、

- ・金曜日には、新たな業務の依頼をしない
- ・月曜日を提出期限とする業務の依頼をしない
- ・水曜日は、定時退社日とする

ことなどをルールとして定めるとともに、年度末に業務の納期が集中しないように納期の平準化を図ることなども徹底しました。

最近では、建設コンサルタント会社各社の皆様方のご尽力もあり、建設コンサルタント業界は非常に働きやすい業界だという声も聞くようになりました。引き続き、皆様方とともに、建設コンサルタント業界の更なる働き方改革に尽力してまいりたいと思います。

私は、これまで佐藤のぶあき先生がやって来られたように、公共事業予算をしっかりと確保し、防災・減災、国土強靱化につとめ、そして、インフラ投資を積極的に行うことにより地域経済の活性化を図る、こういった取り組みを引き続き、しっかりと進めてまいりたいと思います。そのためには、建設コンサルタント業界も含めた建設産業界の皆様方のご活躍が不可欠であります。皆様方が生き生きといい仕事ができるように、私自身も皆様方の活動をお支えできればと思います。これからも、一人でも多くの方々のお話を伺い、それを政策に活かしてまいりたいと思います。

建設産業代表の参議院議員であった足立としゆき先生が昨年12月末に志半ばで急逝されました。先生の意志も引き継ぎ、建設コンサルタントの皆様方をはじめ、建設産業で働く全ての皆様方のお役に立てるように頑張りたいと思います。そして、建設産業を元気に、日本を元気にしてまいりたいと思います。引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

けんざか茂範候補予定者との意見交換会の開催

令和6年11月21日に「けんざか茂範」候補予定者の講演と意見交換会を開催しました。

- ・講演テーマは、以下の内容でした。

国政参加への意気込みとお願い、働き方改革・賃上げ加点・技術者単価への対応、インフラ投資の重要性、下関北九州道路プロジェクトの進展

- ・要点は、以下の通りです。

自民党への逆風下で非常に厳しい政治環境になっている。本省技調課長時代に働き方改革の施策を提案・岸田内閣下での賃上げ加点措置に対し技術者単価のアップに主体的に携わった。福岡県県土整備部長時代に下関北九州道路プロジェクトの調査を直轄調査へ格上げ。夢プロジェクトは日本の国益に必須である。



見坂茂範候補予定者（上方中央）講演風景、
上方左側・手前が建コン協幹部、上方右側が連盟幹部



見坂茂範候補予定者



見坂候補予定者のご発言
加点措置は中止すべきだ、
今後の新技術開発は各社単独ではなく連携が
重要だ



意見交換会出席者集合写真 中央に見坂候補予定者、左に建コン協
中村会長、右に故足立参議院議員、村田連盟会長



左から中村建コン協会長、
見坂候補予定者、故足立参
議院議員、村田連盟会長

詳しくは「CE 連盟」のホームページの「最新情報」からご覧ください
<http://consulting-engineer-renmei.jp/index.html>

